

平成 18 年度海外新興経済圏(エマージング市場)における日系製造企業の投資・市場戦略に関する調査等業務委託先の公募について

平成 18 年 9 月 25 日

日本機械輸出組合

通商・投資グループ

1. 調査等業務委託目的

当組合エマージング市場委員会では、BRICs、ASEAN、中東 GCC 等の海外新興経済圏における投資・事業環境や通商・投資政策の動向等を踏まえながら、これら重要市場に対する投資・市場戦略の検討を行っている。

今年度、当委員会では、日系製造企業のビジネスに影響を与える EPA/FTA の進展、AFTA 等広域経済圏の動向、サプライチェーンのグローバル展開、部材・半製品の貿易拡大、製品・サービスの高付加価値化等の動向を踏まえて、特に東アジアにおける日系製造企業の投資・市場戦略に関して調査報告書を取りまとめ、わが国機械企業の投資・市場対策に資することとする。

2. 調査等業務委託内容

(1) 業務委託内容

エマージング市場委員会での下記調査テーマに関する報告書の執筆・監修

「日本企業の海外新興経済圏における投資・市場戦略」(仮題)

(図表を含め A4 縦用紙・横書き 14,000 字以上を目安とする)

エマージング市場委員会への出席及び当委員会の運営・審議に対する専門的助言の供与
当委員会は平成 18 年 3 月 31 日まで毎月開催(6 月 30 日までの期間延長の場合あり)。
毎回委員会に必ず出席し、下記の検討課題等に対して専門的な立場から助言を行い、課題についての分析、投資・市場戦略等に関して示唆を与える。また、委員会活動を通じて、わが国機械業界の事業環境等に関する情報収集を行い、報告書の作成に反映させることとする。

(2) 業務委託項目、その要点

今年度エマージング市場委員会における検討課題は下記の通り

() 特定国・地域経済圏における機械市場動向

- a. 特定市場: BRICs(インド、ロシア、中国、ブラジル)の機械市場動向と対応戦略
- b. 地域経済圏: ASEAN、中東 GCC

() 企業の市場進出・確保戦略

- a. 中国の省エネ・省資源・環境保全分野におけるビジネスチャンスと市場開拓戦略
- b. 中近東(GCC)の市場環境と進出戦略
- c. EU 周辺諸国の投資環境変化(トルコ、ウクライナ等)

() 東アジアにおける主要機械業種の最適分業とわが国機械企業の事業戦略

(東アジア域内 FTA の進展や中国一極集中の弊害等を考慮した、日本・中国・ASEAN における機械産業の共生のあり方について検討)

() WTO 加盟による事業環境の変化予測(ロシア、ベトナム)

当委員会において上記検討課題等に対して専門的助言を与えるとともに、委員会活動を通じて、日本企業の海外新興経済圏に対する投資・市場戦略に関する報告書を作成する。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
ただし、当該分野に関してすぐれた見識を有する学識経験者(大学教授等)を優先とする。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 105 万円(消費税含む。委託費は半額ずつ 2 回に分けて支給する)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 19 年 3 月 31 日まで
(ただし、6 月 30 日までの期間延長の場合あり)
- ・ 提出物 : 報告書 1 部、関係資料 2 部(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、当該事業の達成に必要な組織体制又は力能を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 18 年 9 月 25 日～10 月 3 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに Eメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成 19 年 10 月 12 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当:長岡

Eメール:nagaoka@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

以上